

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4	シームレスな陸上交通体系構築事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(12)-E-①			
				シームレスな乗り継ぎ環境の構築			
担当部署名	企画部 交通政策課	事業実施 (予定)年度	H24~R13	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-11-(2)	
事業内容	<p>慢性的な交通渋滞の緩和などに向けて、自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、以下の取組を実施する。</p> <p>①【基幹バスシステム構築に向けた調査検討】伊佐以北へのバスレーン延長に向けた地元住民等との合意形成、関係機関との協議を実施する。</p> <p>②【公共交通利用促進に向けた調査検討】定時・定速性の実現に向けた調査を実施する。</p> <p>③【ノンステップバス導入補助】バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を補助する。</p> <p>④【公共交通利用促進に関する広報活動】ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動の実施する。</p> <p>⑤【交通コストの負担軽減】バス・モノレール等、公共交通間の乗り継ぎ割引等の計画を作成する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度 (年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度
		(b) 予算現額	140,886		78,318		75,286
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0				
		A. 計(b+d)	140,886	0	78,318	0	75,286
	B. 執行済額		140,523		75,386		73,829
	うち交付金充当額		112,419		60,309		59,063
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.7%		96.3%		98.1%
	予算の状況の説明		・執行率は98.1%であり、概ね計画的に執行できた。				
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①【基幹バスシステム構築に向けた調査検討】 伊佐以北へのバスレーン延長に向けた関係 機関との協議を実施する。	目標	アンケート調査の実 施	普天間-山里間のバ スレーン延長に関する WT開催2回	伊佐以北バスレー ン延長に向けた関係 者会議の開催2回	伊佐以北バスレー ン延長に向けた関係 者会議の開催2回	
		実績	実施済	実施済	実施済	実施済	
	②【公共交通利用促進に向けた調査検討】 バスレーン延長エリアの定時・定速性の実現 に向けた新規路線の実証実験開始に向けた 調査を実施する。	目標	実証実験の実施と 効果検証	各種実証実験 2件	定時・定速性に資す る路線案の運行計 画1路線	定時・定速性に資す る新規路線案の実証 実験実施計画の作成	
		実績	実施済	新規路線の実証実験 に向けた調査検討(3 ルート案)を実施	実施済	関係者へのヒアリン グを実施し、実施時期 の再検討を行った。	
	③【ノンステップバス導入補助】 バス事業者が乗降性に優れたノンステップバ スを導入する際の購入費を補助する。	目標	1台	4台	2台	2台	
		実績	1台	4台	2台	2台	
	④【公共交通利用促進に関する広報活動】 ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活 動を実施する。	目標	ラジオCM及び新聞廣 告等の広報及び啓発 活動の実施	ラジオCM245本、新 聞広告2回	ラジオCM245本、新 聞広告2回	ラジオCM245本、新 聞広告2回	
		実績	実施済	実施済	実施済	実施済	
⑤【交通コストの負担軽減】 バス・モノレール等、公共交通間の乗り継ぎ割 引等の計画を作成する。	目標	-	公共交通間の乗継後 初乗り料金無料化に 関するWT開催 2回	-	公共交通間の乗り継 ぎ割引等に関するWT 開催2回		
	実績	-	乗継割引等に関する 調査検討を実施	-	実施済		
進 捗 状 況 説 明	<p>①基幹バスシステム構築に向けた調査検討においては、バスレーン延長に向けた関係者との会議(2回)を実施した。</p> <p>②公共交通利用促進に向けた調査検討においては、西普天間地区への新規バス路線の導入に向け、関係者ヒアリングを行なったが、交通状況の変化や道路整備状況を踏まえ、実施時期の再検討を行った。</p> <p>③ノンステップバス導入補助については、バス事業者に対して2台の導入支援を実施した。</p> <p>④公共交通利用促進に関する広報活動については、ラジオCMを249本、新聞広告を2回を実施した。</p> <p>⑤交通コストの負担軽減については、バス事業者との勉強会(3回)を実施した。</p>						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値	R4年度	R5年度	R6年度	目標値
			(〇〇年度)				(〇〇年度)
	①【基幹バスシステム構築に向けた調査検討】 バスレーン延長エリアにおける交通環境の変化に伴う事前調査の実施	目標	-	1区間	1件	1件	-
		実績	-	1区間	1件	1件	-
	②【公共交通利用促進に向けた調査検討】 バスレーン延長エリア定時・定速性に資する新規路線の実証実験の開始 1路線	目標	-	2件	1路線	1路線	-
		実績	-	0件	1路線	0路線	-
	③【ノンステップバス導入補助】 ノンステップバスの導入割合 0.2ポイント以上増	目標	-	0.5ポイント以上増	0.2ポイント以上増	0.2ポイント以上増	-
		実績	-	2.8ポイント増	0.1ポイント増	8.7ポイント減	-
	④【公共交通利用促進に関する広報活動】 広報用HP等のアクセス数 100,000PV	目標	-	10,000PV	10,000PV	100,000PV	-
		実績	-	95,180PV	118,290PV	203,868PV	-
	⑤【交通コストの負担軽減】 乗り継ぎ割引等に係る費用負担方法の基本計画(方針)の作成	目標	-	1件	-	1件	-
		実績	-	0件	-	0件	-
達成状況説明	<p>①バスレーン延長区間において、交通環境の変化が見込まれていることから、その変化を確認するための事前調査を行い、成果目標を達成した。</p> <p>②公共交通利用促進に向け、西普天間地区への新規バス路線の導入に向けて検討を進めてきたが、実施時期を見直したため、未達成となっている。</p> <p>③ノンステップバスの導入割合は、94台増となったものの、導入率は分母となる対象車両数が171台増となったことから、8.7ポイント減となり、目標を下回ったものの、台数は引き続き増加している。</p> <p>④広報用HP等へのアクセス数については、令和5年度に比べて85,578PV、約72%増加しており、成果目標を達成した。</p> <p>⑤交通コスト負担軽減に向けて、乗継割引や共通定期券等の導入可能性について関係者と意見交換を行ったが、令和6年度、別事業で実施した無料バスの状況や効果を踏まえたうえで、検討を継続することとなったため、未達成となっている。</p>						

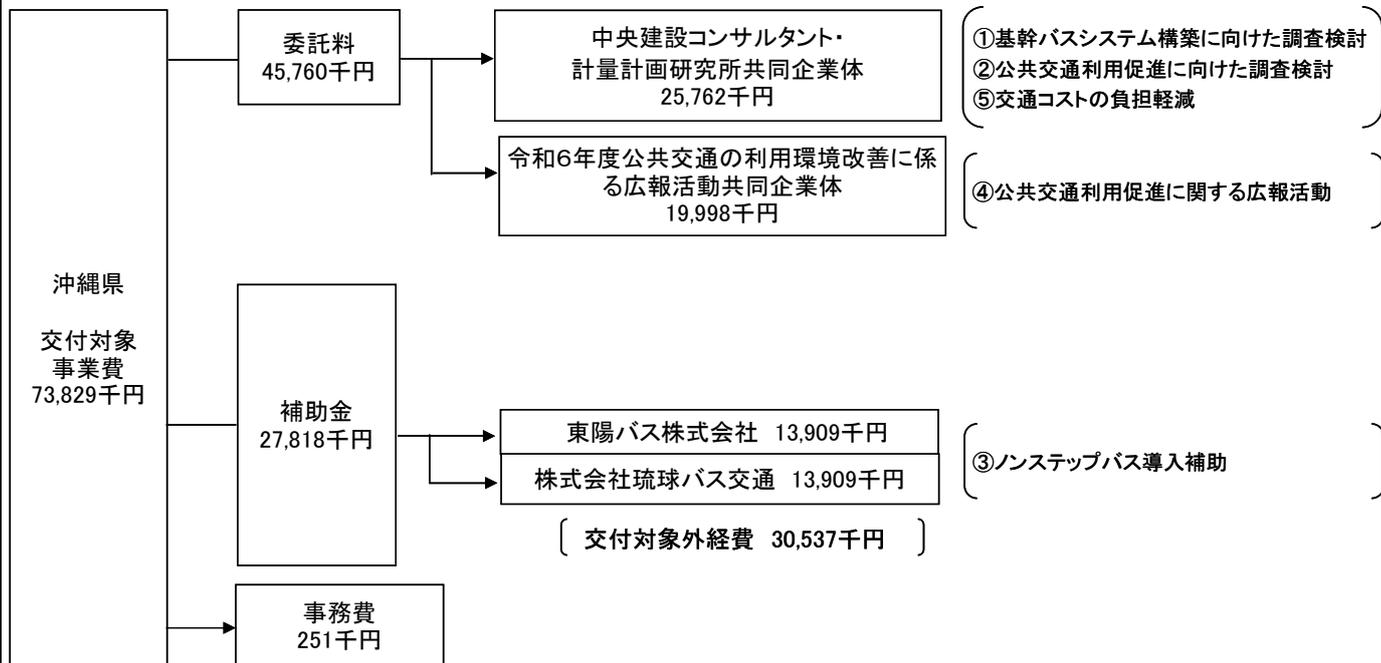
R6-No.4

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>①協議会の意見を踏まえ、協力型バスレーンの候補案の選定を行ったが、実施には道路管理者及び交通管理者等の合意形成が重要となる。</p> <p>②バスレーン延長区間において、交通環境の変化が想定されており、交通事業者はその状況を踏まえたうえで、実証実験への参画を検討したいとしている。</p> <p>③バス事業者においては、適正なサイズの車両を導入(ダウンサイジング)する必要があることから、中型・小型車両も補助対象とするなど、補助対象を拡充した。</p> <p>④広報事業については、県民が路線バスへ関心を向けるよう、路線バスを利用する機会を設ける必要がある。</p> <p>⑤交通コスト負担軽減に向けては、その他の料金低減施策との連携を図る必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①関係者との意見交換等を密に実施し、協力型バスレーンの実施に向けて検討を進める。</p> <p>②令和7年度以降の交通環境の変化を確認したうえで、関係者と実施時期等の確認を行う。</p> <p>③ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。</p> <p>④車利用者、企業(ビジネスパーソン)、福祉団体、高齢者、子供など、対象者に応じた広報、イベント及びモビリティ・マネジメントを実施し、更なる公共交通の利用を呼びかける。</p> <p>⑤別事業で予定している新たな料金施策の取組において、都市モノレールとの連携を模索しており、その状況を踏まえて本検討を進める。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
104,366	73,829	59,063	14,766	0	0	30,537



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業務は、公募型プロポーザル方式により、企業規模、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ・費目や使途については、事業目的の観点から必要なものであるか、完了検査、額の確定時において、支出等に関する証拠類を確認し、適正であった。 ・受益者負担を求めつつ、県が一定の補助を行うことで財政的に厳しい民間路線バス運行事業者の負担軽減を図っており、負担関係は妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	